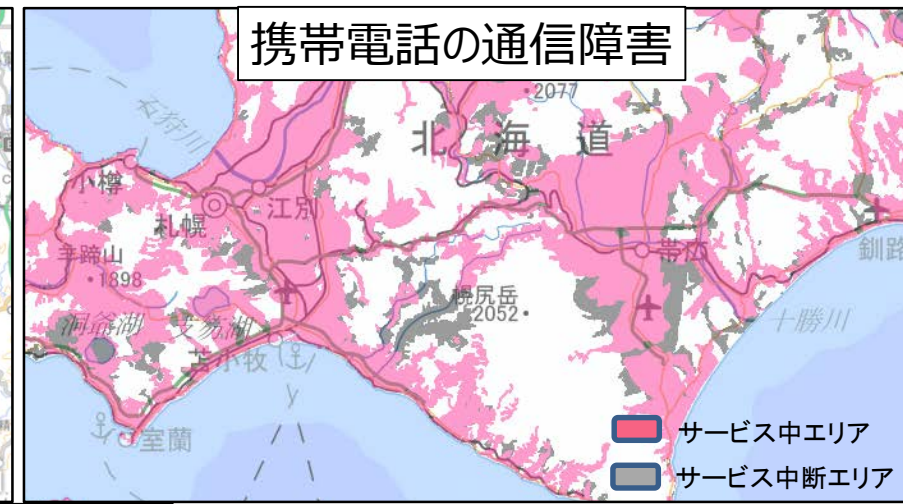
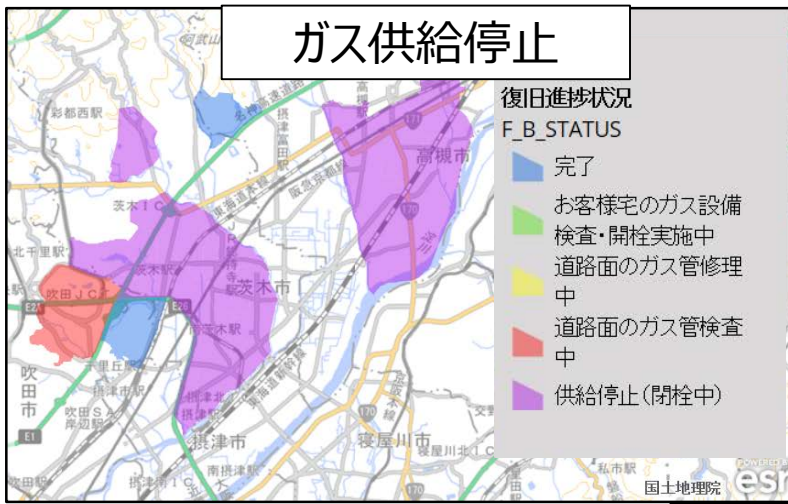
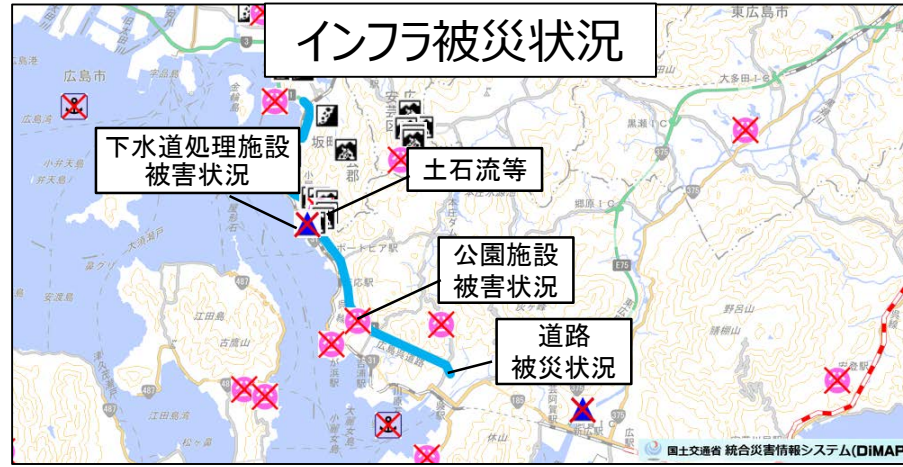


災害情報ハブのイメージ



避難所情報

| 市町村 | 地区 | 避難所 | 開設 | 閉鎖 | 避難者数 | 避難者数(市町村別) |
|-------|----|--------------------|-----------|-----|------|------------|
| | | | | | | |
| 厚真町 | | 桜丘生活会館 | 9/6 19:00 | 閉鎖 | 0 | 476 |
| | | あつまスタードーム | | 87 | | |
| | | 厚真中央小学校 | | 71 | | |
| | | 総合福祉センター | | 147 | | |
| | | 厚真中学校 | | 105 | | |
| | | 厚南会館 | | 33 | | |
| | | 上厚真小学校 | | 17 | | |
| | | 鹿沼マナビィハウス 共栄生活館 | | 閉鎖 | 16 | |

個別の災害情報を地図上で集約・共有して災害対応で活用

災害情報ハブの推進体制

○国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム
(※中央防災会議災害対策標準化推進WGの下に設置)

<構成員>

- (座長)
内閣府副大臣(防災)
- (民間)
- 大森 聡 電気事業連合会理事・事務局長
 - 多田 進一 一般社団法人日本ガス協会常務理事
 - 田村 穂積 株式会社NTTドコモ取締役常務執行役員
ネットワーク本部長
 - 栗飯原 勝胤 日本防災産業会議情報分科会長
(株式会社セブン&アイ・ホールディングス
取締役執行役員)
 - 高橋 丈晴 イオン株式会社執行役管理担当
兼リスクマネジメント管掌
 - 荻原 正吾 公益社団法人全日本トラック協会
役員待遇 交通・環境部長
 - 三苦 和彦 日本通運株式会社 業務部長
 - 吉村 宇一郎 石油連盟常務理事
 - 村林 聡 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役社長
など

- (自治体)
- 鈴木 英敬 三重県知事(全国知事会 危機管理・防災特別委員会委員長)
 - 立谷 秀清 相馬市長(全国市長会 会長)
 - 西村 博則 益城町長

- (有識者)
- 林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長
など

- (オブザーバー)
- 関係省庁等

- <主な検討内容>
- ・共有すべき情報の内容の整理
 - ・データを共有するための仕組みの検討

取組の背景

- 最前線で災害対応に当たる者の意思決定を支援するため、現地で災害情報を収集・整理・地図化を行うISUT (Information Support Team)を平成30年4月に試行的に立上げ

概要

- 自治体・実働部隊・民間事業者等の現場対応者や、情報先遣チーム・各省庁リエゾン等のニーズに応じて情報を収集・整理し地図化して、状況把握を支援

構成メンバー（試行段階）

- ・内閣府防災担当
- ・内閣府科学技術・イノベーション担当
- ・国立研究開発法人防災科学技術研究所
- ・日立製作所

これまでの試行的取り組みの事例

□ 大阪府北部を震源とする地震

(活動期間) H30.6.18～6.21

(活動内容) 大阪府庁において、道路状況、避難所開設状況、ガス供給状況等を地図に集約し、共有。

□ 平成30年7月豪雨

(活動期間) H30.7.7～8.6

(活動内容) 広島県庁において、道路状況、避難所開設状況、空撮画像、断水状況、病院情報等を集約し、共有。

□ 平成30年北海道胆振東部地震

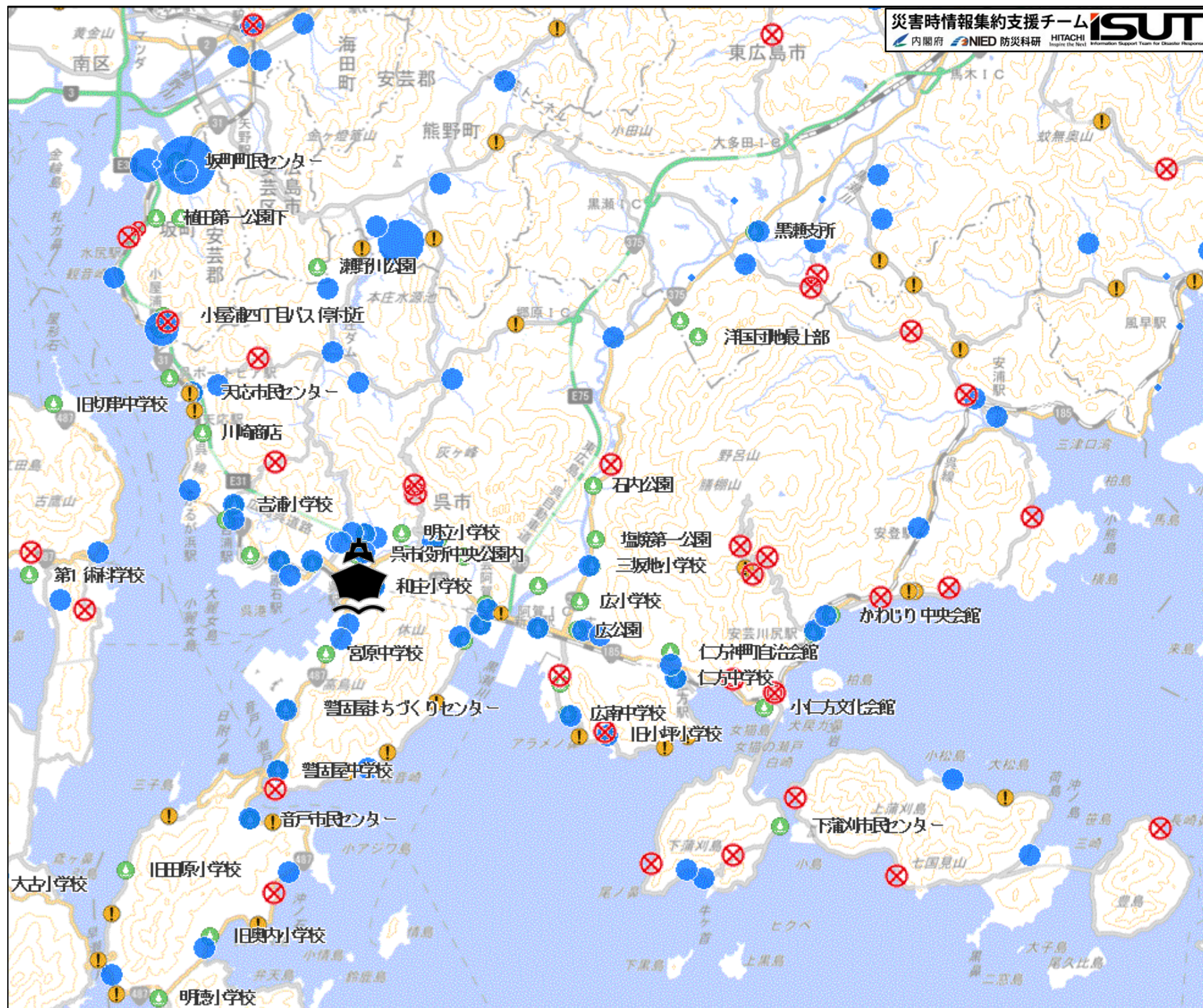
(活動期間) H30.9.6～9.28

(活動内容) 北海道庁において、道路状況、避難所開設状況、断水状況、携帯通信状況等を地図に集約し、共有。

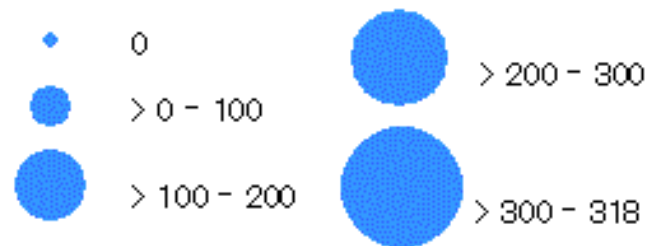
平成30年7月豪雨への対応

「避難所支援用地図」

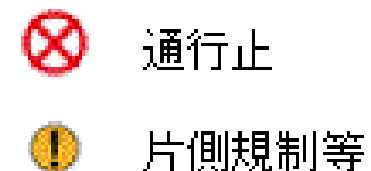
- 開設避難所情報に、道路規制情報、給水拠点情報を統合
- 主に広島県危機管理課による物資支援や、応援自治体による避難所巡回のルート選定に活用



避難者数



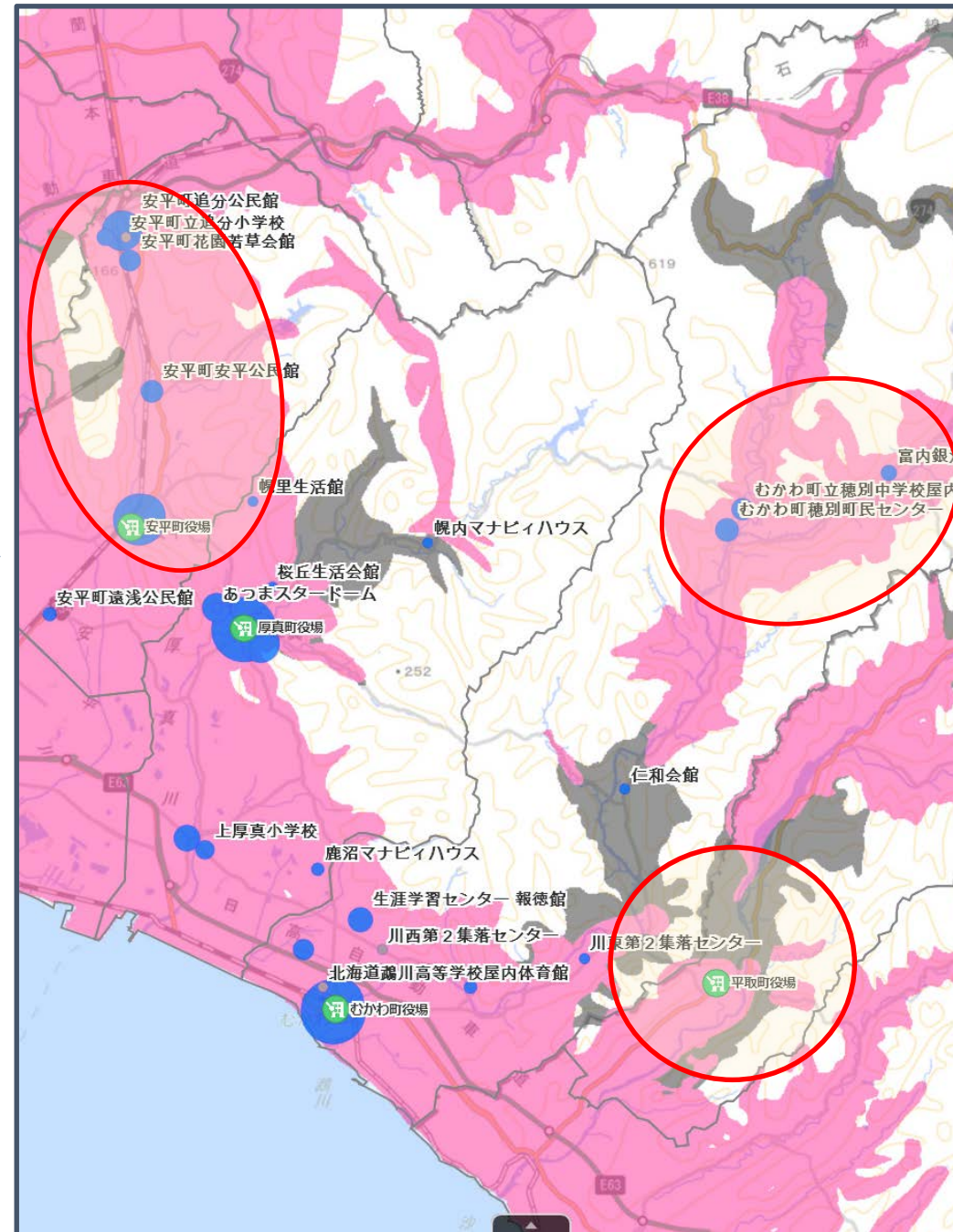
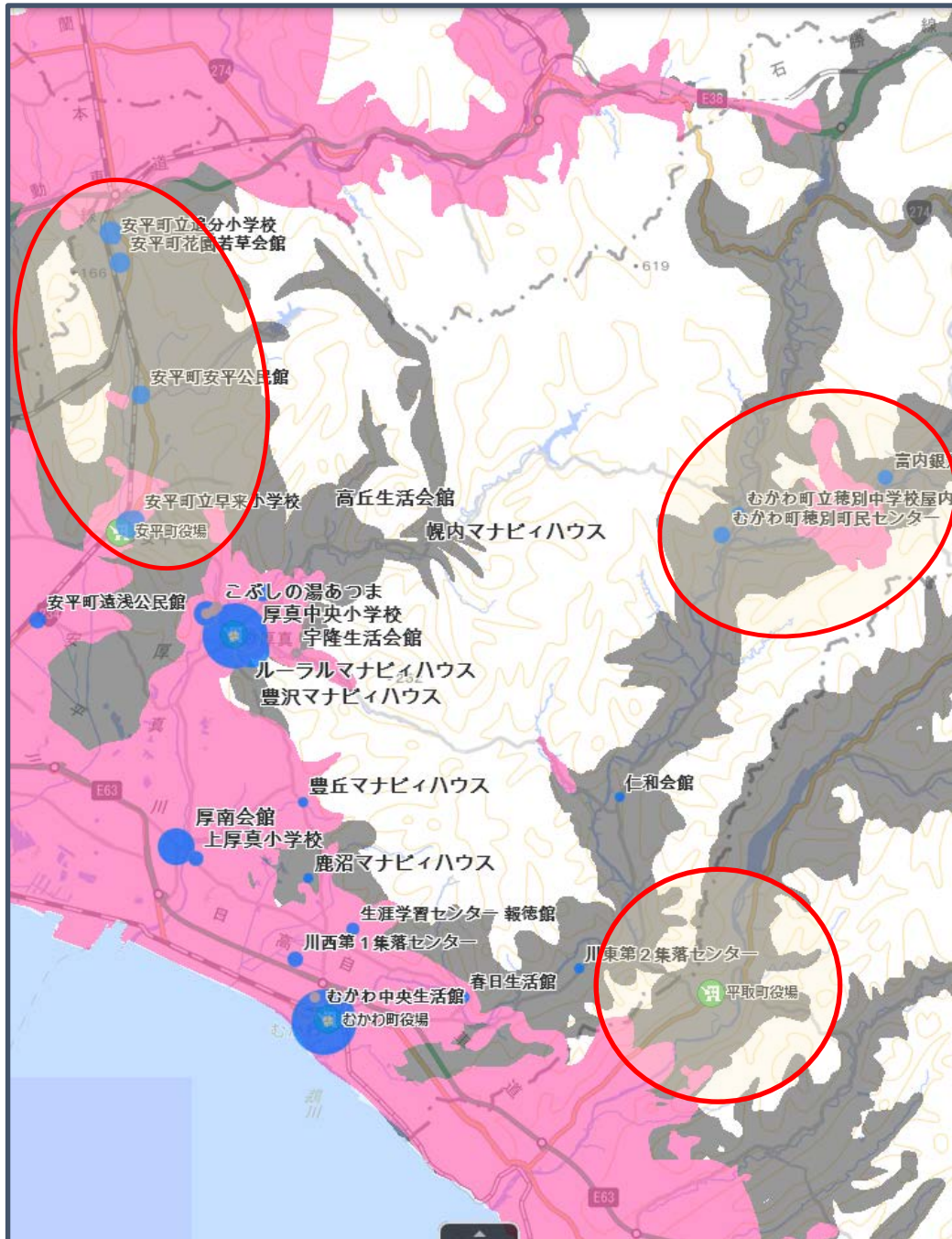
道路規制箇所



給水拠点



- 通信状況に、市区町村役場位置と避難所情報を統合
- 主に通信事業者において、通信エリア復旧の戦略立案等に活用



通信状況
(NTTドコモ)

- サービス中エリア
- サービス中断エリア

町役場位置



避難者数

- > 270
- 200
- 130
- 70
- < 1